

平成26年6月19日

# JFEスチール株式会社

第11期  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 計算書類

貸借対照表 ————— P2 ~P3

損益計算書 ————— P4

株主資本等変動計算書 ————— P5

個別注記表 ————— P6 ~P12

(表紙を含み全12ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	6,840
売掛金	235,841	241,500
商品及び製品	182,914	223,748
仕掛品	4,568	4,676
原材料及び貯蔵品	289,625	294,228
前渡金	24,993	42,579
前払費用	1,346	1,088
繰延税金資産	21,887	32,701
その他	49,529	52,083
貸倒引当金	△ 24	△ 23
流動資産合計	818,819	899,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,357	156,259
構築物	107,589	104,873
機械及び装置	447,111	425,187
船舶	0	0
車両運搬具	1,195	1,100
工具、器具及び備品	5,513	5,503
土地	335,459	332,463
リース資産	243	64
建設仮勘定	32,326	44,729
有形固定資産合計	1,092,796	1,070,180
無形固定資産		
特許権	3	1
借地権	115	115
商標権	1	1
ソフトウェア	34,257	31,860
その他	3,586	3,435
無形固定資産合計	37,964	35,414
投資その他の資産		
投資有価証券	320,081	354,589
関係会社株式	519,681	528,631
出資金	7,931	7,996
関係会社出資金	26,379	26,592
長期貸付金	17	18
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	1,415	2,002
破産更生債権等	39	27
長期前払費用	10,028	8,671
繰延税金資産	54,583	874
その他	13,121	9,211
貸倒引当金	△ 294	△ 288
投資その他の資産合計	952,997	938,337
固定資産合計	2,083,758	2,043,933
資産合計	2,902,578	2,943,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,644	140,337
短期借入金	334,220	360,973
リース債務	189	42
未払金	64,791	47,639
未払費用	74,518	82,416
未払法人住民税等	722	1,435
前受金	88	27
預り金	55,821	84,931
前受収益	2,253	2,321
債務保証損失引当金	1,207	—
取締役・監査役賞与引当金	—	41
災害損失引当金	233	—
その他	6,735	7,901
流動負債合計	662,426	728,068
固定負債		
関係会社長期借入金	1,197,706	1,117,101
リース債務	66	26
退職給付引当金	50,705	41,139
特別修繕引当金	33,809	25,866
P C B 処理引当金	6,788	6,289
資産除去債務	3,312	3,177
その他	14,817	15,524
固定負債合計	1,307,207	1,209,125
負債合計	1,969,633	1,937,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,438	4,342
海外投資等損失準備金	7,265	7,271
固定資産圧縮積立金	3,255	3,255
特別修繕準備金	9,786	6,731
繰越利益剰余金	223,769	270,112
利益剰余金合計	249,516	291,713
株主資本合計	882,963	925,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,507	80,811
繰延ヘッジ損益	△ 526	190
評価・換算差額等合計	49,981	81,001
純資産合計	932,944	1,006,162
負債純資産合計	2,902,578	2,943,356

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,822,625	1,976,892
売上原価		
製品期首たな卸高	67,020	55,197
当期製品製造原価	1,782,265	1,864,005
合計	1,849,285	1,919,202
製品期末たな卸高	55,197	68,515
売上原価合計	1,794,088	1,850,686
売上総利益	28,537	126,205
販売費及び一般管理費	94,332	102,549
営業利益又は営業損失(△)	△ 65,795	23,656
営業外収益		
受取利息	303	263
受取配当金	25,688	36,953
為替差益	14,110	10,174
受取賃貸料	14,223	13,564
その他	9,688	12,200
営業外収益合計	64,014	73,155
営業外費用		
支払利息	13,296	11,578
社債利息	98	—
固定資産除却損	7,644	8,548
賃貸資産減価償却費等	4,031	3,838
その他	5,848	5,976
営業外費用合計	30,918	29,941
経常利益又は経常損失(△)	△ 32,699	66,870
特別利益		
親会社株式売却益	13,029	—
特別利益合計	13,029	—
特別損失		
減損損失	4,301	3,116
特別損失合計	4,301	3,116
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 23,971	63,753
法人税、住民税及び事業税	△ 7,138	△ 12,079
法人税等調整額	12,949	27,411
法人税等合計	5,811	15,331
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 29,782	48,421

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	6,590	7,265	3,256	12,996	249,190	279,299	912,746	19,042	△523	18,518	931,265
当期変動額															
特別償却準備金の取崩					△1,151				1,151	－	－				－
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	－	－				－
特別修繕準備金の取崩								△3,210	3,210	－	－				－
当期純損失（△）									△29,782	△29,782	△29,782				△29,782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												31,465	△3	31,462	31,462
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,151	－	△0	△3,210	△25,420	△29,782	△29,782	31,465	△3	31,462	1,679
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	882,963	50,507	△526	49,981	932,944

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	882,963	50,507	△526	49,981	932,944
当期変動額															
特別償却準備金の積立					55				△55	－	－				－
特別償却準備金の取崩					△1,151				1,151	－	－				－
海外投資等損失準備金の積立						5			△5	－	－				－
特別修繕準備金の積立								155	△155	－	－				－
特別修繕準備金の取崩								△3,210	3,210	－	－				－
当期純利益									48,421	48,421	48,421				48,421
会社分割による減少									△6,225	△6,225	△6,225				△6,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												30,303	717	31,020	31,020
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,096	5	－	△3,054	46,342	42,196	42,196	30,303	717	31,020	73,217
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【個別注記表】

### 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

###### ①時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

#### 5 引当金の計算基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

(3) 取締役・監査役賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(7) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

#### 7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 表示方法の変更

#### (貸借対照表関係)

前事業年度に区分表示しておりました流動資産の「未収入金」について、当事業年度は資産の総額の100分の5以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた40,623百万円は、「その他」として組み替えております。



(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	5,309,229百万円	5,402,413百万円

2 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	41,182百万円	58,386百万円
長期金銭債権	121	91
短期金銭債務	420,177	456,120
長期金銭債務	422	374

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	315,000百万円	285,000百万円
J F E 条鋼(株)	61,920	51,803
その他	66,858	60,439
計	443,778	397,242

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	515,112百万円	210,979百万円
関係会社からの仕入高	511,080	463,340
関係会社との営業取引以外の 取引高	127,095	101,493

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	118,563百万円	91,483百万円
退職給付引当金	16,688	13,646
減損損失	10,887	11,861
その他	50,990	40,590
繰延税金資産小計	197,129	157,581
評価性引当額	△70,897	△63,658
繰延税金資産合計	126,232	93,923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△28,860	△43,655
その他	△20,899	△16,692
繰延税金負債合計	△49,760	△60,348
繰延税金資産の純額	76,471	33,575

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
受取配当金の益金不算入等	—	△14.0%
評価性引当額の増加等	△62.2%	—
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	△24.2%	24.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,218百万円減少し、法人税等調整額が1,227百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,730円34銭	1,866円13銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△55円24銭	89円81銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	932,944	1,006,162
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	932,944	1,006,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△29,782	48,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△29,782	48,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

## (重要な後発事象)

該当事項はないため、記載していません。